

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	市立君田・布野・さくぎ保 育所維持運営事業	三次市	9,054,800	8,776,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	市立君田・布野・さくぎ保育所維持運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		三次市	
交付金事業実施場所		三次市君田町西入君ほか2件	
交付金事業の概要		<p>電源地域に位置する市立君田・布野・さくぎ保育所は、人口減少に伴い入所者が減少している一方で、共働き家庭の増加により保育サービスに対する需要は高い状況にあります。また、電源地域における子育て世代の多くは、自宅の近くや住み慣れた地域で保育サービスを受けることを望んでいます。</p> <p>そのため、電源立地地域対策交付金を保育所の維持運営費として、保育士の人件費（3保育所・保育士6人の基本給4ヵ月分）に充当し、当該3保育所の維持を図るものです。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次三次市総合計画（平成26年度～令和5年度） <p>本市では、「女性が働きながら子育てできる環境日本一」をめざしており、仕事と家庭が両立できるまちづくりを進めています。また、子どもたちがふるさとを愛し、ふるさとに誇りと愛着を持って成長する取組を進めており、住んでいる場所で保育サービスを受けることは地域との繋がりをより深めることに大きく寄与しています。</p> <p>当該3保育所においては、働き方の変化等に伴う多様な保護者のニーズに対応するため、0歳児保育をはじめ、土曜日午後保育、障害児保育等、きめ細やかな保育サービスを提供しています。</p> <p>3保育所を維持し、これらの保育サービスを安定的に提供できる体制を確保することで、電源地域の住民福祉の向上に資するとともに、利用者の負担を軽減し、住み慣れた地域で子育てをすることができる環境の整備を図ります。</p> <p>目標 待機児童数0人</p>	
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由			

成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度
待機児童数 0人	待機児童 数：保育所 への入所希 望者数－入 所者数	成果実績	人		0
		目標値	人		0
		達成度	%		100.0%
成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度
地域貢献度 90%以上	地域貢献 度：保護者 アンケート 特定項目回 答者数/全回 答者数	成果実績	%		94
		目標値	%		90
		達成度	%		104.4%
評価年度の設定理由					
翌年度の事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
<p>本交付金を活用することで、当該3保育所において、きめ細やかな保育サービスが安定的に提供できる体制の確保が図られました。また、事業実施後に行った保護者アンケートでは「子育てをしながら地域に住み続ける重要な点について」の項目において、94.3%の保護者が「地域内に保育所がある」、「利用ニーズに応じた保育サービスがある（0歳児保育等）」、「地域内で子ども同士、親同士のつながりがある」という項目のいずれかを選択しており、当該3保育所は電源地域の住民福祉の向上と保育サービスに大きく寄与しています。また、待機児童0人の状態を堅持しており、上記目標を達成しました。なお、市全域を対象に実施した子育てに関するニーズ調査では、「利用する施設を選ぶ際に重視したいこと」の項目において、「職員（保育士等）の対応の良さ」を回答された保護者が最も多い結果となりました。</p> <p>次年度に向けた改善としては、職員対応の向上を図るとともに、利用者のさらなる満足度の向上と、全市を挙げて取り組んでいる定住対策と相互に連携し、人口流出の緩和・抑制をめざし、引き続き取組を推進していきます。</p>					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の成果目標
及び成果実績

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用 期間(月))	活動実績	人月	24	24	24
		活動見込	人月	24	24	24
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考		
総事業費	8,899,600	8,720,800	9,054,800			
交付金充当額	8,097,000	8,436,000	8,776,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	8,097,000	8,436,000	8,776,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
保育士人件費		雇用	保育士6名		9,054,800	
交付金事業の担当課室	総務企画部企画調整課					
交付金事業の評価課室	総務企画部企画調整課					